

創政会先進地視察報告書

視 察 日 令和6年7月23日（火）～24日（水）

視察先及び 1 神奈川県小田原市「生(いき)ごみ小田原プロジェクトについて」

視 察 目 的 2 神奈川県厚木市「幼稚園送迎ステーションについて」

1 神奈川県小田原市「生(いき)ごみ小田原プロジェクトについて」

[小田原市概要]

小田原市は、東西の丘陵地の間を流れる酒匂川によって形成された足柄平野において戦国時代に小田原城の城下町として栄え、江戸時代以降も東海道屈指の宿場町となり、歴史と伝統、文化の街として発展してきた。

現在は人口18万5,986人、JR本線をはじめ、5社6路線18の鉄道駅があり、温暖な気候と黒潮による豊かな農水産物とともに、かまぼこ、干物等の加工品や、ちょうちん、漆器等の工芸品の生産も盛んである。

(1) 取組の経緯及び概要について

小田原市では平成20年度までの10年間、ごみの焼却量は横ばいで推移していた。そこで燃せるごみの約20パーセントを占める厨芥(ちゅうかい)類に含まれる生ごみに注目して、その量を減らし、さらに有効利用をするため、平成21年度に「生ごみ堆肥化検討委員会」を設置した。

生ごみ堆肥化検討委員会は、公募した市民4人、自治会1人、農業従事者1人、農業協同組合1人、環境美化推進委員1人、環境ボランティア団体1人、学校関係者1人の計10人で構成され、市に対して以下の2点の提案を行った。市はそれに従い、平成22年度から「生(いき)ごみ小田原プロジェクト」として事業を開始。

ア 家庭での取組

市民から、生ごみを燃せるごみとして出さない人を公募、登録する。登録者には段ボールコンポスト(※)を無償提供するとともに、アンケートに記入してもらい、回収する。

※ 段ボールコンポストとは

段ボール箱の中にコンポスト基材を入れ、微生物の力で生ごみを分解し、堆肥を作るもの。初期セットは無料で配布し、以降は必要に応じて市役所等で販売する。

基材のおがくずは市内木工所からの廃材を調達し、材料混合には障がい者就労施設を活用しており、域内循環という側面もある。後に、臭い・虫対策で竹炭粉を追加し、これは市内の放置竹林の利活用にもなっている。1セットで約半年で堆肥ができ、できた堆肥は家庭で使用するか、指定の収集日にごみ集積所で回収

もしている。

初期セットの内容は次のとおり。

- ・段ボール（底板つき）
- ・基材（おがくず、腐葉土、もみ殻くん炭、ピートモス）
- ・虫よけカバー（不織布）、ゴムひも、ジャベル、温度計、竹炭粉

イ 地域での取組

業務用の生ごみ処理機を設置している小学校の周辺住民で、ごみ集積所の専用バケツに家庭から出る生ごみを投入してくれる市民を30～40人を募集する（令和5年2月、処理機の経年劣化で事業終了）。

(2) 実績及び市民の反応について

事業開始から14年経過した令和6年3月時点で累計参加世帯数は6,680世帯となっている。平成22、23年度は年度参加世帯数が1,000件を超えたが、29年度～令和5年度は140～260世帯で推移している。

参加者からは、「生ごみが減りごみ出しが楽になった」、「コンポストの堆肥で野菜や花がとても元気に育った」、「食べ物からできている堆肥なので安心」といった声や、「臭いや虫が出て継続が難しい」、「基材が手に入りにくい」といった感想があった。

小田原市の家庭ごみ1人1日当たりの燃せるごみ排出量は、平成20年度は579グラムであったのが令和5年度は474グラムと大きく減少している。分別方法の変更や分別意識の向上もあるが、生ごみに対する啓発活動も要因となっているとみている。

(3) 生（いき）ごみクラブ及び生（いき）ごみサロンの活動内容について

生（いき）ごみクラブは、市と協働して生ごみ堆肥化の普及啓発活動をする市民組織であり、サポーター約15名で構成される。生ごみ堆肥化の普及啓発活動、生（いき）ごみサロンの開催（春秋に5か所ずつ）、「生（いき）ごみ通信」の発行（年2回）といった活動を行っている。

生（いき）ごみサロンでは、生ごみ堆肥化に取り組んでいる人同士の情報交換のほか、段ボールコンポストの基材の販売、堆肥化の見本の展示等を行っている。

(4) 今後の課題について

ア 参加者の継続率

臭いや虫の問題があり継続率は10パーセント程度となっている。基材の入手しやすさや竹炭粉の効果の周知方法を改善し、段ボールの小型化や店頭説明会、説明動画などで始めやすい環境を整えていく。

イ コンポスト基材などの原材料費価格の高騰

内容物を変更、減量するなど工夫しているが、今後は値上げも必要か。

ウ 小田原生（いき）ごみクラブサポーターの高齢化・固定化による将来の担い手不足

エ 市職員の負担

(5) 所感

小田原市では段ボールコンポストの累計参加世帯数の目標を8,000世帯（市内世帯数の約1割）として、近年は参加世帯数が減少する中、粘り強く事業を続けている。そこには「15年続けてきた、これからもがんばっていこう」という明るさとともに、臭い・虫対策としての竹炭粉の導入や原材料費高騰に対する工夫など、この「生（いき）ごみ小田原プロジェクト」の流れを絶やすまいとする職員の意気込みが感じられた。

参加してくれやすい家庭としては、戸建てに住む家庭が多い。その反面、集合住宅ではやりづらく、農家は不要である場合が多いとのこと。知多市においては参加しやすい御家庭が多いかもしれない。参加が継続しなくても、一度取り組んでもらうことで、生ごみの問題に対する意識が大きく改善する効果があるのではないか。

小田原市の事例では事業中止となってしまったが、地域での取組は、指定の日に集積場に出すだけであり、家庭での取組よりも参加しやすいものだろう。しかし処理機自体や収集等の経費が重く、さらに調査研究が必要である。

水分の多い生ごみの減量はごみの燃焼効率の向上だけでなく、重量の減少にも大きく関係する。令和6年度にプラスチック類の回収、キエーロのモニター事業、西知多クリーンセンターの東海市との共同利用が始まった本市においても、今回の先進事例を参考に、生ごみの減量に取り組んでいきたい。

2 神奈川県厚木市「幼稚園送迎ステーションについて」

[厚木市概要]

厚木市は相模平野の中央に位置し、座間市、海老名市、平塚市など6市2町1村に接している。大正12年の関東大震災により大被害を受けたが、復興も目覚ましく、これを機に店舗や家並みが一新した。昭和30年2月1日町村合併によって1町4村が合併して厚木市となり、さらに同年7月には2村を、翌31年1村を編入して今日に至っている。現在、厚木市は、業務核都市として首都圏の機能の一部を担う役割が求められており、これまでの成果と都市機能の集積を活かし、新たな時代を展望した厚木らしさの創造に向け、自然環境と調和した特色あるまちづくりを推進している。

(1) 取組の経緯及び概要について

働く子育て家庭への支援として、本厚木駅付近の商業施設「アミューあつぎ」を拠点として、幼稚園への送迎を行う幼稚園送迎ステーション事業を平成26年5月から開始した。ライフスタイルに合わせた利用の促進を行い、共働き世帯でも幼稚園に通わせたいというニーズを受けてのサービスである。

朝、幼稚園の預かり時間前（午前7時15分から8時15分まで）に「アミューあつぎ」で子どもを預かり、各幼稚園へバスで送迎する。また、夕方、各幼稚園から「アミューあつぎ」までバスで送迎し、午後6時30分から7時30分まで預かる。対象は幼稚園に在園する市内在住園児または保護者が厚木市で就労している市外在住園児で、要件に該当する家庭は登録を行えば利用することができる。

登録の実績は、人口22万3,779人、未就学児人口8,290人、幼稚園入園者数2,519人（いずれも令和6年5月現在）に対し、登録園児は58人、常時利用は約20人、一日平均14人、年間延べ利用数は3,533人（いずれも令和5年度実績）である。なお、市内保育施設は73施設あり、入園者数は3,112人。

(2) 送迎ステーションの体制（設備、人員配置等）について

「アミューあつぎ」8階にある託児室「わたぐも」において託児を行っている。人員としては、受付・預かり・バス添乗を行う保育士及び保育補助者各1名、送迎バスの運転手1名の計3名を配置している。

(3) 料金体系及び事業コストについて

利用料金は1回100円（往復200円）。経費（決算額平均）は1,400万円で、歳入は利用者負担金が35万円、保育対策総合支援事業補助金（国）が事業費の2分の1、歳出の内訳は送迎バスの運行（1台）に係るものが約2分の1、受付・預かり・バス添乗に係るものが約2分の1である。

(4) 今後の課題について

ア 利用者数の拡大

イ 園児に負担のない送迎方法の研究

(5) 所感

「共働きだけれども、幼稚園に通わせたい」という保護者の教育ニーズが高い今日の社会情勢の中、そのニーズをいち早く拾い上げた厚木市は、幼稚園送迎ステーション事業を平成26年から行政サービスとして行っている。市内の幼稚園であれば、公立・私立を問うことなく利用することができ、また安価なので利用する側にとってはメリットが大きいといえる。

実態を聞くと、利用者数は想像しているよりも少ないと感じた。一日平均14人程度なので、1台のバスに乗り切らないということもなく、大きなトラブルが起きずに約10年継続することができるサービスであることを考えると、程よくニーズに合致しているのだと感じた。

実際の利用者の一日の動きや働き方について伺うと、郊外に住む共働き世帯の夫婦どちらかが、子どもをステーションへ送り届けた後に本厚木駅から電車を利用するというケースが多いようだった。知多市にも朝倉駅に小規模保育施設があり、厚木市のような事業を知多市で行う場合、これを送迎ステーションとすることを想定すればイメージがしやすいと思われる。

仮に、上記の小規模保育施設「知多朝倉駅ぽっぽ園」を送迎ステーションとし、市内幼稚園に送迎できるバスが運行されたとする。早朝（午前7時15分～8時15分）と夕方（午後6時30分～7時30分）の預かりに対応可能となれば、共働きかつ正規雇用のフルタイムで働く世帯からすると、これらの時間帯に預けることができるのはメリットといえる。送迎ステーションとしての役割がない昼間時間帯は保育施設として運営することができれば、朝夕の雇用も生まれて施設を有効活用することができる。

一方で、「わざわざ朝倉駅に送り届ける（朝倉駅まで迎えに行く）」という煩わしさはデメリットにもなるだろう。勤務先、自宅、送迎ステーションの3点を合理的に結ぶことができなければ、保護者としては「園に直接送り届けたほうが楽」「ステーションがあっても結局利用できず、預かりの長い保育所を選択せざるを得ない」という判断になるだろう。そうすると、ステーションの立地が案外この事業の肝になってくるように感じる。厚木市の市街地は知多市に比べて発展し、公共交通機関も発達しており、知多市のような車社会という印象はあまり受けなかった。その辺りも含めて、導入に関しては慎重に検討する必要があるように感じた。